林業技術者の確保・育成

第1 事業の内容

1 新規就労者育成研修

財団は、別表1の要件を満たす者を対象として研修等を実施するとともに、同表の要件を満たし、雇用者に新規就労者育成研修を受講させる林業経営体に対し経費を助成する。

(1) 集合研修

財団は、新規就労者等に基本的な知識・技術・技能等を習得させるため、緑の雇用事業の林業作業士（フォレストワーカー）研修カリキュラムと同等の、座学及び実習による研修を実施する。なお、財団は、集合研修における安全講習等のうち、外部機関において実施される講習等に研修生が参加する場合、受講料（テキスト代含む）を負担するものとする。

ただし、緑の雇用事業の研修生に対しては、林業作業士研修の実施をもってこれに代える。

また、研修を修了した者について、修了証を交付するものとする。

(2) 実地研修

林業経営体は、新規就労者等に対し、知識・技術・技能等の習熟を図るため、各林業経営体における通常作業等を通じた研修を実施する。

ただし、緑の雇用事業の研修生を雇用する林業経営体に対しては、緑の雇用事業における実地研修をもってこれに代える。

(3) 安全巡回指導

財団は、林業経営体の通常作業現場に赴き、実地研修中の安全対策及び研修生への安全技術向上等について指導を行う。

ただし、緑の雇用事業の研修生を雇用する林業経営体に対しては、緑の雇用事業における安全巡回指導をもってこれに代える。

(4) 林業経営体に対する助成

財団は、林業経営体が実施計画に基づき行った研修に対し、別表2の1に定める経費について助成するものとする。

ア 助成対象の実地研修

助成対象となる実施研修は、別に定める資格・経験を有する者を指導員として選任し、実施計画に基づいて実施するものとする。

ただし、緑の雇用事業の研修生にあっては、緑の雇用事業で定める指導員を選任し、実施するものとする。

イ 助成対象の作業種

実地研修の助成対象となる作業種は、別表3に定める。

ウ 実地研修の助成期間

助成期間の上限は、月額助成にあっては8か月、日額助成にあっては140日とする。

エ 研修内容等の記録等

林業経営体は、研修生及び指導員の氏名、研修場所、作業内容、指導内容、要した経費の内容等を適正に記録し、備え付け、財団の要求があった時には提示、提出しなければならない。

オ 研修生の離脱等について

一度承認を受けた研修生が研修を途中離脱した場合又は研修実施期間中に退職した場合は、離脱又は退職の日までに実施した当該研修生に係る研修経費を助成しない。

なお、離脱又は退職した研修生であっても、研修生要件を満たしていれば次年度以降に同じ研修区分を受け直すことができる。

2 中堅技術者育成研修

財団は、別表1の要件を満たす者を対象として研修を実施するとともに、同表の要件を満たし、雇用者に中堅技術者育成研修を受講させる林業経営体に対し経費を助成する。

(1) 集合研修

財団は、新規就労者等に更なる技術力向上や現場の運営・指導に必要な基礎知識を習得させるため、別表4の研修カリキュラムを基本として座学、実習及び先進地等の視察による研修を実施する。

また、研修を修了した者について、修了証を交付するものとする。

(2) 林業経営体に対する助成

財団は、別表2の2に定める経費について助成するものとする。

助成期間の上限は、10日とする。

3 技能向上研修

(1) 集合研修型

財団は、林業経営体等に、労働安全及び権利保障についての習得、指導能力向上等を目的とした研修を行う。

(2) 個別指導型

ア 研修講師の登録

財団は、別表5の要件を満たす者の業務方針に応じ、林業経営者に、同表に定める作業種について高度技術を習得させるため、研修に適した者をあらかじめ登録するものとする。

イ 研修の実施

財団は、林業経営者の希望に基づき、林業経営者の作業現場に実地研修を行う講師を派遣し、本研修を実施するものとする。なお、研修機器調達の都合などで講師派遣が困難な場合、外部施設等で開講される研修を受講させることができるものとする。

(3) 出向型

財団は、OJTでは身につけられない技術であって、高度技術の習得のため、別表6の1の要件を満たす者を対象として、雇用者を先進的な経営体等へ研修派遣等させる際の経費を助成する。助成の対象となる経費は別表6の2及び3に定める。

4 他県からの就業検討者に対する就職支援

財団は、別表7の要件を満たす林業経営者ととも他県の林業大学校等へ赴き、東京都への就職希望者に対して求人情報の提供等の就職支援を行う。なお、就職支援を行った林業経営者のうち希望する林業経営者に対して、就職支援を行うにあたりかかった経費のうち、別表7に定める経費について助成するものとする。

5 伐木チャンピオンシップへの参加支援

財団は、技術向上や安全作業意識の醸成等を目的とし、別表8の1の要件を満たす者を対象として、伐木チャンピオンシップへの参加に係る経費を助成する。助成の対象となる経費は別表8の2に定める。

第2 事業の実施

1 研修場所等

集合研修は、財団が指定する施設又は研修地とする。第1の1(2)の実地研修については、定めない。

また、第1の3(2)においては、研修を受ける林業経営者(以下「受講事業者」という。)とともに、森林所有者等とトラブルが発しないよう十分調整し、適切な研修場所を確保する。

2 研修の実施等

各研修は、当該年度の研修対象者人数が過少等のやむを得ない事情がある場合は、休講にできるものとする。

財団は、第1の3(2)の研修を行うに際して、講師として指導できる者及び受講事業者と調整の上、研修スケジュールの設定や研修に必要な資機材について準備できるものとする。

3 事業の手続き

本事業による事業の手続きは、次のとおりとする。

(1) 新規就労者育成研修、中堅技術者育成研修

ア 申請

林業経営体が助成金の交付を申請するときは、申請書に様式1を添付するものとする。

新規就労者育成研修の申請であって、緑の雇用事業の研修生の要件を満たすものについては、緑の雇用事業に申請しなければならない。ただし、緑の雇用事業に申請したものの、助成を受けられない、又は、助成金の額の調整を受けた者は、その証明となるものを付して、本事業に申請できる。

イ 研修生の決定

財団は、上記の申請を受けたときは、審査により研修生を決定し、知事に報告するものとする。

ウ 実施計画の作成

財団は、新規就労者育成研修を実施する林業経営体に実地研修に関する実施計画(以下「実施計画」という。)を作成・提出させる。

エ 実施計画の変更

財団は、研修生数の増減、事業費の増減、その他財団が定める事項について変更が生じた場合には、林業経営体に実施計画を変更させる。

オ 新規就労者育成研修の中止等

財団は、林業経営体が新規就労者育成研修を中止する場合もしくは研修生が離脱する場合には、直ちに届け出させる。

カ 実績報告の作成

財団は、研修終了後、新規就労者育成研修又は中堅技術者育成研修を受講させた林業経営体に研修の実績を報告させる。

(2) 技能向上研修

ア 申請

財団は、研修を受けようとする林業経営者に研修受講を申請させる。

イ 研修生等の決定

財団は、上記の申請を受け、適切と認められるときは、集合研修型では研修生を、個別指導型では受講事業者及び研修内容を決定する。

ウ 実績報告の作成

財団は、研修終了後、受講事業者に研修の実績を報告させる。

(3) 他県からの就業検討者に対する就職支援

ア 申請

財団は、他県の林業大学校等への訪問を希望する林業経営者を決定するため公募を行い、林業経営者に申請させる。

イ 林業経営者の決定及び助成金の申請

財団は、上記の申請を受けたときは、審査により林業経営者を決定するとともに、助成を受けようとする林業経営者に助成金交付申請書を提出させる。

ウ 交付決定

財団は、上記の申請書の提出があったときは審査を行い、適切であると認められるときは助成の交付の決定をする。助成金の額が、財団の事業実施計画の額を上回る場合には、助成金の交付する額について、調整をするものとする。

エ 実績報告の作成

財団は、事業終了後、対象事業者に速やかに実績報告書を提出させる。実績報告書の審査を行い、適切と認められるときは交付すべき助成金の額を確定する。

(4) 伐木チャンピオンシップへの参加支援

ア 申請

財団は、助成を受けようとする林業経営者に助成金交付申請書を提出させる。

イ 交付決定

財団は、上記の申請書の提出があったときは審査を行い、適切であると認められるときは助成の交付の決定をする。助成金の額が、財団の事業実施計画の額を上回る場合には、助成金の交付する額について、調整をするものとする。

ウ 実績報告の作成等

財団は、事業期間終了後、対象事業者に速やかに実績報告書を提出させる。実績報告書の審査を行い、適切と認められるときは交付すべき助成金の額を確定する。

第3 監督・検査

1 監督・検査の実施

財団は、本事業の助成を受ける林業経営体に対して、新規就労者育成研修の実施状況等の監督・検査業務を実施する。

2 業務の内容

(1) 監督・検査業務の内容は、財団が指定する場所及び実地研修現場において研修が適切かつ効果的に行われているかを監督・検査するため、次の業務を実施する。

ア 林業経営体が行う実地研修の実施状況等の監督・検査

イ 林業経営体が行った実地研修の記録状況等の確認・検査

ウ 研修受講申請書に記載された林業経営体の定着率の確認・検査

エ 監督・検査の結果に基づく改善事項等に対する林業経営体の措置状況の確認

オ 林業経営体の事業実施結果の検査

(2) 財団は、(1)のアに掲げる実地研修の実施状況等の監督・検査については、実地研修の実施状況並びに研修実施計画書、実績報告書、助成金交付請求書及び研修記録簿等関係書類を照査する。

(3) 財団は、(1)のアに掲げる実地研修の実施状況等の監督・検査については、事業の着手時、上期・年間の実績報告作成時等適時に1経営体当たり概ね年間3回程度実施するものとする。

(4) 財団は、(1)のイに掲げる実地研修の記録状況の確認・検査については、毎月林業経営体から研修記録簿その他の確認書類を提出させ、研修生の就業状況、研修の進捗及び実施結果の記録状況を確認するものとする。

(5) 財団は、林業経営体の監督・検査を行う場合には、林業経営体の事業担当責任者及び指導員を立ち合わせるものとする。

(6) 財団は、(1)に規定する業務を実施する過程において、不適正な事案が確認された場合又は監督・検査業務に非協力的など、本事業を実施する上で適格性を欠くと認められる林業経営体については、その具体的内容とともに林業経営体名を都知事宛てに報告するものとする。

(7) 財団は、業務の内容、日時、業務に従事した者に関する実施結果を作成・記録する。

第4 業務の委託

財団は、事業の円滑かつ効率的な実施等、第三者に委託することが合理的かつ効果的であると認められる場合には、業務の一部を大学等研究教育機関及び林業関係団体等に委託することができる。

別表1 研修生及び林業経営体の要件

研修の種類	研修生の要件	林業経営体等の要件
新規就労者育成研修(1年目)	<p>以下のいずれかに当てはまる者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 労働条件等を明確にした雇用契約により採用されるものであること又は緑の雇用事業のトライアル雇用から引き続き採用される者 (2) 本事業の研修修了後、5年以上就業できる年齢の者 (3) 林業就業に堪えうる健康状態の者 (4) 林業就業経験が通算2年未満の者 (5) 当該年度を通じた就業を予定している者 (6) 林業就業支援講習の講習修了者等林業就業に対する意識が明確な者 2 緑の雇用事業に割り当てられなかった者 3 緑の雇用事業の助成金の額の調整を受けた研修生 4 その他適切と認められる者 	<p>以下の1もしくは2に当てはまる者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 都内に事業所を有する林業経営体 (2) 実地研修に必要な事業地、機材、指導員等を確保できること (3) 原則1年以内に認定事業体となること 2 緑の雇用事業の研修生を雇用する林業経営体 <p>※ただし、1(3)は、本要領施行前に研修生となった者には適用しない。</p>
新規就労者育成研修(2年目)	<p>以下のいずれかに当てはまる者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 新規就労者育成研修(1年目)又は緑の雇用事業の林業作業士(フォレストワーカー)研修(1年目)を修了している者 (2) 本事業の研修修了後、5年以上就業できる年齢の者 (3) 上記(1)の研修修了後の年数が、原則として3年以上経過していない者 2 緑の雇用事業に割り当てられなかった者 3 緑の雇用事業の助成金の額の調整を受けた研修生 	<p>同上</p>
新規就労者育成研修(3年目)	<p>以下のいずれかに当てはまる者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 新規就労者育成研修(2年目)又は緑の雇用事業の林業作業士(フォレストワーカー)研修(2年目)を修了している者 (2) 本事業の研修修了後、5年以上就業できる年齢の者 (3) 新規就業者育成研修(1年目)又は緑の雇用事業の林業作業士(フォレストワーカー)研修(1年目)の研修修了後の年数が、原則として4年以上経過していない者 2 緑の雇用事業に割り当てられなかった者 3 緑の雇用事業の助成金の額の調整を受けた研修生 	<p>同上</p>
中堅技術者育成研修	<p>以下のいずれかに当てはまる者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 新規就労者育成研修(3年目)又は「緑の雇用」事業の林業作業士(フォレストワーカー)研修(3年目)を修了している者であること (2) 本事業の研修修了後、5年以上就業できる年齢の者であること 2 (1)現場作業の実務経験を3年以上有し、上記1(1)と同等の知識・技能を有する者 (2) 本事業の研修修了後、5年以上就業できる年齢の者であること 3 その他適切と認められる者 	<p>都内に事業所を有する林業経営者</p>

別表2 林業経営体への助成対象経費

1 新規就労者育成研修の林業経営体への助成対象経費

研修区分	助成経費区分	単価(円)	単位	備 考
(1年目)	技術習得推進費 (注1)		研修生1人 当たりの月 額	<p>研修期間中において、研修生が林業就業に必要な技術・技能を習得するための経費として、左記に定める額について8カ月を上限に助成する。</p> <p>ただし、支給の対象となった月に林業経営体が研修生に対して支給した賃金等の額を上回らないものとする。</p>
	定着率(注2)	助成額		
	100%	94,500		
	80%以上100%未満	90,000		
	60%以上80%未満	85,500		
60%未満	81,000			
	雇用促進支援費 (住宅手当)	20,000	研修生1人 当たりの月 額	<p>林業経営体が支給する住宅手当の経費として、研修生が借家を住居としている場合限り、左記に定める額を上限に林業経営体が支給した額を助成する。</p>
	研修準備費	100,000	研修生1人 当たり	<p>林業経営体が研修に使用するチェーンソー及び刈払機を準備する経費として、左記に定める額を上限として林業経営体が負担する額を助成する。</p>
	資材費	50,000	研修生1人 当たり	<p>林業経営体が研修等に使用する資材等について、左記に定める額を上限に林業経営体が負担する額を助成する。</p>
(2・3年目)	技術習得推進費	90,000	研修生1人 当たりの月 額	<p>研修期間中において、研修生が林業就業に必要な技術・技能を習得するための経費として、左記に定める額について8カ月を上限に助成する。</p> <p>ただし、支給の対象となった月に林業経営体が研修生に対して支給した賃金等の額を上回らないものとする。</p>
(1～3年目共通)	労災保険料		研修生1人 当たりの月 額	<p>技術習得推進費に応じた労災保険料(技術習得推進費×52/1,000)を助成する。</p>
	安全向上対策費	80,000	研修生1人 当たり	<p>研修生が研修で使用する最先端安全装備(防護ズボン、防護ブーツ)(注3)を購入する経費として、左記に定める額を上限として林業経営体が負担する額を助成する。</p>
	研修環境整備費	20,000	女性研修生 1人当たり の月額	<p>簡易トイレ及び簡易休憩所に係るレンタル経費として、左記に定める額を上限に、女性研修生を雇用している林業経営体が負担した額を助成する。</p>
	就業環境整備費	10,000	研修生1人 当たりの月 額	<p>社会保険等(雇用保険、厚生年金、健康保険及び退職金共済制度)のすべてに加入していることを必須とし、雇用保険、厚生年金、健康保険及び退職金共済掛け金を左記に定める額を上限として、林業経営体が負担する額を助成する。</p>

				ただし、これらの林業経営体負担額を他の制度で助成を受けている場合は助成できないものとする。
	指導費	5,000	指導員 1 人 当たりの日 額	研修指導等を行うための経費として、140 日を上限に日額を助成する。 なお、新規就労者育成研修の研修生の合計が 1～2 人の場合は指導員 1 人分まで、3～4 人の場合は指導員 2 人分まで、5 人以上の場合は指導員 3 人分までの指導費を助成する。 ただし、研修生が別表 3 に定める助成対象の作業種を行い、かつ、指導員が研修指導等を実施したことが研修記録簿及び指導員の出勤簿等により確認できる日を助成対象とする。
	研修業務管理費	20,000	1 経営体当 たりの月額	監督・検査等への立会等に対する経費として、左記に定める額を助成する。 ただし、研修を実施し、かつ、第 1 の 1 (4) エに規定する研修内容等の記録の確認及び実績報告を行った月を助成対象とする。

(注 1) 上期実績報告時、研修生の上期実績研修日数が上期計画研修日数に対して 50 パーセント以下であった場合、正当な理由がない限り、その研修生を対象とする技術習得推進費の助成を留保するものとする。また、年間実績報告時、研修生の年間実績研修日数が年間計画研修日数に対して 50 パーセント以下であった場合、正当な理由がない限り、その研修生を対象とする技術習得推進費の助成を認めないものとする。

(注 2) 林業経営体における過去 5 年間の就業 1 年目を対象とした研修の研修生の定着率をいう (ただし、新規参入または過去 5 年間実績のない林業経営体については、80%以上 100%未滿とする)。

(注 3) 最先端安全装備とは、防護ズボンは E U 安全認証に基づく「class1」以上、防護ブーツは同「class1」相当以上のものとする。

2 中堅技術者育成研修の林業経営体への助成対象経費

研修区分	助成経費区分	単価(円)	単位	備 考
中堅技術者育成研修	技術習得推進費	5,000	研修生 1 人 当たり日額	研修期間中において、研修生が林業就業に必要な技術・技能を習得するための経費として、左記に定める額を、10 日を上限に助成する。

別表3 指導費助成対象作業種

作業種	内 容
資材・設備管理	機械・器具・道具類の整備・修繕作業
森林調査	森林調査、測量及びこれらの補助作業
造 林	地拵え、植付け及びこれらの補助作業
育 林	下刈り、除伐、倒木起こし、枝打ち、切り捨て間伐及びこれらの補助作業
森林保護対策	薬剤散布、伐倒駆除その他病虫害防除、防護柵設置その他鳥獣害防除及びこれらの補助作業
伐 倒	チェーンソー伐倒、手工具伐倒及びこれらの補助作業
造 材	チェーンソー造材、高性能林業機械による伐木・造材及びこれらの補助作業
集 材	木寄せ、架線集材、車輛系集材及びこれらの補助作業
土場管理	はい積み、はい崩し、材の選別、材の計測及びこれらの補助作業
輸送作業	運材、積み卸し及びこれらの補助作業
森林作業道開設	支障木伐開及び土工（切土、盛土、路面・路肩及び法面）並びにこれらの補助作業並びに構造物・排水施設の作設に係る補助作業
森林作業道等維持管理	林道（作業地への経路を含む。）、森林作業道の損壊調査・通行安全措置、路面・路肩及び法面の補修、排水機能の維持等の作業

別表4 中堅技術者育成研修カリキュラム

部門	項目	標準 研修日数
マネジメント	教え方の技術、コミュニケーション力・交渉力の向上、 工程管理・コスト管理技術等	10日以内
林業技術	種苗・苗木生産の知識、手工具作業の習熟、機械修理方法等	
林業技術視察	大型架線集材や搬出間伐等林業先進地、他県の林業技術、 林業に係る製品工場等の視察	
木材流通	原木が製品になるまでの流通過程の知識 製材所、合板工場、多摩産材使用住宅等の視察	
安全管理	安全衛生教育	

※研修生の有する知識・技能に応じて、研修内容を定めるものとする。

別表5 技能向上研修（個別指導型） 対象者及び対象作業種

対象者	作業種	内 容
都内に事業所を有する林業経営者	資材・設備管理	機械・器具・道具類の整備・修繕作業
	森林調査	森林調査、測量及びこれらの補助作業
	造 林	地拵え、植付け及びこれらの補助作業
	育 林	下刈り、除伐、倒木起こし、枝打ち、切り捨て間伐及びこれらの補助作業
	森林保護対策	薬剤散布、伐倒駆除その他病虫害防除、防護柵設置その他鳥獣害防除及びこれらの補助作業
	伐 倒	チェーンソー伐倒、手工具伐倒及びこれらの補助作業
	造 材	チェーンソー造材、高性能林業機械による伐木・造材及びこれらの補助作業
	集 材	木寄せ、架線集材、車輛系集材及びこれらの補助作業
	土場管理	はい積み、はい崩し、材の選別、材の計測及びこれらの補助作業
	輸送作業	運材、積み卸し及びこれらの補助作業
	森林作業道開設	支障木伐開及び土工（切土、盛土、路面・路肩及び法面）並びにこれらの補助作業並びに構造物・排水施設の作設に係る補助作業
	森林作業道等維持管理	林道（作業地への経路を含む。）、森林作業道の損壊調査・通行安全措置、路面・路肩及び法面の補修、排水機能の維持等の作業
その他	上記以外の林業に係る作業	

別表6 技能向上研修（出向型）人材育成助成要件

1 対象者及び助成率

対象者	助成率・単価	備考
都内の森林整備を担う都外の林業経営体 都内に事業所を有する林業経営体	助成率：定額 単 価： ①研修派遣経費 250,000 円／人・月 ②研修派遣経営体経費 200,000 円／経営体・月 ③受入経費 100,000 円／経営体・月	<ul style="list-style-type: none"> ・先進経営体に研修派遣等をする場合に、その期間について該当人数分、研修派遣経費及び受入経費を助成する（対象経費は2のとおり）。ただし、研修派遣経費は、支給の対象となった月に、対象経費に要した額を上回らないものとする。 ・研修派遣等の期間に月に満たない日がある場合、日当たりの単価は月額を20で除した額とする。 ・1人当たりの助成月数は、24カ月上限とする。 ・研修派遣経営体経費については、経営体全体（現場従事者）で研修派遣した場合に助成する（対象経費は3のとおり）。ただし、支給の対象となった月に、対象経費に要した額を上回らないものとする。 ・住宅手当等経費助成の対象者については、併給調整の対象とする。（単身赴任の場合を除く）

2 対象経費（研修派遣経費）

対象経費
(1) 賃金（月当たりの、労働基準法第11条に規定される賃金） (2) 移転料（出向赴任に伴う住所又は居所の移転に必要となる諸経費） (3) 滞在先の宿泊施設の借り上げに要する経費（月当たりの家賃、共益費及び駐車場代） (4) 交通費（自宅又は職場と出向先の間、往復移動に要する経費） (5) その他理事長が必要と認める経費

3 対象経費（研修派遣経営体経費）

対象経費
(1) 事務所賃料（賃貸借契約である場合） (2) 光熱水費 (3) 通信費 (4) リース費 (5) その他理事長が必要と認める経費

別表7 他県からの就業検討者に対する就職支援経費助成

対象者	助成率	対象経費
<ul style="list-style-type: none"> ・都内の森林整備を担う都外の林業経営者 ・都内に事業所を有する林業経営者 	定額 (助成上限額200,000円/ 経営者・回)	(1) 交通費 (自宅又は職場と訪問先の間、往復移動に要する経費) (2) 宿泊費及び宿泊手当 (宿泊を要する訪問の場合のみ対象)

別表8 伐木チャンピオンシップへの参加経費助成

1 対象者及び助成率

対象者	助成率	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・都内の森林整備を担う林業経営者 ・都内に事業所を有する林業経営者 	1 / 2 以内 (助成上限額69,000円/ 経営者・回)	・助成基準及び対象経費は2のとおり。
認定事業体	2 / 3 以内 (助成上限額92,000円/ 経営体・回)	

2 助成基準及び対象経費

助成基準
世界伐木チャンピオンシップに出場する日本代表選手の選出を行う伐木チャンピオンシップへ参加すること。
対象経費
(1) 選手登録費用 (2) 交通費 (自宅又は職場と開催地の間、往復移動に要する経費) (3) 宿泊費及び宿泊手当 (宿泊を要する訪問の場合のみ対象)